

2025 年 7 月 1 日

能登半島地震の被災者に対する 医療費免除継続 を求める声明

石川県保険医協会
会長 三宅 靖

能登半島地震の被災者に対する医療費一部負担金免除について、国は免除を行った場合の保険者への財政支援を 9 月末まで延長する旨を本年 3 月 31 日に通知していますが、県内市町の国民健康保険（以下、国保）および県後期高齢者医療は、本年 6 月末をもって免除を打ち切りました。

国および自治体の最大の責務は、国民・住民の生命と財産を守ることにあります。医療費免除は被災者にとってまさに「命綱」です。これを断ち切るとは、人々の命と健康を守ることを使命する医師・歯科医師の団体として到底容認できるものではありません。

地震発生から 1 年半、水害発生から 9 か月が経ちますが、復旧は依然として遅れており、被災者の多くは仮設住宅や避難先での生活が続いています。こうした状況を踏まえ、当協会では医療費免除の終了が被災者にどのような影響を及ぼすのかを把握すべく、患者対象のアンケートと医療機関対象のアンケートを実施しました。開始から 2 か月足らずですが 4,000 通超の回答が寄せられており、その中間報告では、医療費免除が被災者にとっていかに切実な問題であるかが浮き彫りとなっています。

患者アンケートでは、免除が終了した場合に「通院に影響がある」と回答した患者は 83.5%に上り、具体的な影響として「生活費を切り詰めて医療費に充てる」（1,045 件）、「受診回数を減らす」（667 件）、「受診せずに我慢する」（393 件）と回答しています。特に奥能登では高齢化率が 50%を超え、年金収入のみで生活する被災者が多くいます。生活再建の費用もかさむなか、近年の物価高騰で生活が苦しく、そのうえ医療費の窓口負担免除まで終了したら生活できなくなるとの切実な声も多く寄せられています。

医療機関アンケートでも、免除が終了した場合、診療に「影響がある」との回答は 7 割以上、奥能登 4 市町に限ると 9 割近くに達しています。免除打ち切りにより「治療の中断」や「受診抑制」が発生すれば、患者の病状悪化を招き、さらには「災害関連死」の増加をもたらしかねません。

当協会ではこの間、免除延長を求めて石川県健康福祉部長や能登地域の首長との懇談を重ねてきました。この中で、県内の国保・後期高齢者医療は震災の影響より医療給付費が増大し、財政が悪化していることが分かりました。もともと抱えていた制度の脆弱性が、震災と過疎・高齢化の進行で一層深刻化する事態になっており、被災自治体は、このままでは保険料・税を引き上げざるを得ないほどに追い詰められています。

被災地をこれ以上疲弊させることなく、被災住民が安心して医療を受け続けることができるよう、当協会は国・石川県に対して、国保・後期高齢者医療へのさらなる財政支援を行うこと、市町および後期高齢者医療広域連合に対して、その財政支援をもとに医療費免除を継続することを強く求めます。